

様式第1 (第3条関係)

託送収支計算書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	13,746,401	営業収益	13,030,132
供給販売費	12,834,740	託送供給収益	—
労務費	1,486,918	自社託送収益	13,026,231
諸経費	6,867,507	事業者間精算収益	—
修繕費	811,471	最終保障供給収益	—
消耗品費	750,764	その他託送供給関連収益	3,901
賃借料	63,569	(補償料等収入)	(3,901)
租税課金	552,709		
固定資産除却費	851,021		
事業者間精算費	2,871,414		
その他経費	966,559		
減価償却費	4,480,315		
一般管理費	911,661		
経営管理関連	102,663		
社内監査関連	4,163		
総務・庶務関連	218,516		
土地建物関連	170,143		
人事関連	58,854		
経理関連	52,550		
システム関連	172,427		
事業税	132,345		
最終保障供給費用	—		
営業利益 (又は営業損失)	△ 716,269		
営業外費用	360	営業外収益	123,124
資金調達	271	資金運用	—
雑支出等	—	雑収入	110,156
その他	89	その他	12,968
特別損失	—	特別利益	—
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期 純損失)	△ 593,505		
法人税等	—		
託送供給関連部門当期純利益 (又は 託送供給関連部門当期純損失)	△ 593,505		

※払出エリア：新潟地区、長岡地区、栃尾地区、小千谷地区、川口地区、三条地区、見附地区

(託送収益明細表)

(単位：千 m^3 、千円、円/ m^3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	—	—	—
自社託送収益	358,671	13,026,231	36.32
事業者間精算収益	—	—	—
最終保障供給収益		—	
その他託送供給関連収益		3,901	
託送収益合計	358,671	13,030,132	36.32

様式第2（第4条関係）

託送資産明細書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額
建設仮勘定	315, 181
設備勘定（有形）	26, 618, 431
無形固定資産	479, 693
長期前払費用	152, 679
運転資本	1, 119, 262
繰延資産	—
託送資産合計	28, 685, 246

（注）建設仮勘定、設備勘定（有形）、無形固定資産及び長期前払費用の算定方法は、期首期末平均の額を採用しております。

（本支管投資額実績表）

(単位：千円)

項 目	直 近 実 績					5年平均額
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
主要導管	18, 405	—	2, 969	—	—	4, 275
本支管（主要導管以外）	2, 948, 402	2, 577, 388	2, 398, 207	2, 121, 801	2, 663, 119	2, 541, 783
計	2, 966, 807	2, 577, 388	2, 401, 176	2, 121, 801	2, 663, 119	2, 546, 058

様式第3（第5条関係）
第1表

超 過 利 潤 計 算 書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	△ 593,505
託送供給関連部門の営業外費用 (その他に限る。) (②)	89
託送供給関連部門の営業外収益 (雑収入を除く。) (③)	12,968
託送供給関連部門の特別損益 (④)	—
その他調整額 (⑤=⑥+⑦)	3,901
補償料等収入 (⑥)	3,901
最終保障供給取引損益 (⑦)	—
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	△ 610,285
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等 (⑨)	—
調整後託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	△ 610,285
託送供給関連部門事業報酬額 (⑪)	933,885
減少事業報酬額 (⑫)	—
託送供給関連部門の営業外費用 (資金調達に限る。) (⑬)	271
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	△ 1,543,899
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 839,755

第2表

超過利潤累積額管理表事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）（①） （うち前期乖離額累積額）（⑦）	△ 4,202,236 (△1,527,358)	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（②） （うち想定原価と実績費用との乖離額）（⑧）	△ 1,543,899 (△ 839,755)	
還元額（③）	—	
当期超過利潤累積額（又は当期欠損累積額） （④＝①＋②－③） （うち当期乖離額累積額）（⑨＝⑦＋⑧）	△ 5,746,135 (△ 2,367,113)	
一定水準額（⑤）	2,546,058	
一定水準超過額（⑥＝④－⑤）	—	

（注）一定水準額は、様式第2の託送資産明細書の本支管投資額実績表中「直近実績」の5年平均額を適用しております。

第3表

導管投資額明細表

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	当期投資額	備 考
高 圧 導 管	—	
中 圧 導 管	595, 461	西堀線等
計	595, 461	

第4表

内部留保相当額管理表事業者名 北陸瓦斯株式会社2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
前期末内部留保相当額 (①)	△ 9,742,364	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	△ 1,543,899	
還元額 (③)	—	
当期導管投資額 (④)	595,461	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	△ 11,881,724	還元義務額残高：—

第5表

乖離率計算書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

項 目	値	備 考
想定原価（千円）（①）	41,191,124	
想定需要量（千m3）（②）	1,184,388	
想定単価（円／m3）（③＝①／②）	34.78	
実績費用（千円）（④）	42,634,633	
実績需要量（千m3）（⑤）	1,054,988	
実績単価（円／m3）（⑥＝④／⑤）	40.41	
乖離率（％）（⑥／③－１）×１００	16.19	

想定原価及び想定需要量は、２０２１年４月から２０２４年３月までの３年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、２０２３年４月から２０２６年３月までの３年の合計とした。

[柏崎地域※]

様式第1 (第3条関係)

託 送 収 支 計 算 書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	1,752,556	営業収益	1,431,951
供給販売費	1,635,084	託送供給収益	—
労務費	192,055	自社託送収益	1,431,951
諸経費	856,897	事業者間精算収益	—
修繕費	79,642	最終保障供給収益	—
消耗品費	56,096	その他託送供給関連収益	—
賃借料	5,014	(補償料等収入)	(—)
租税課金	60,400		
固定資産除却費	125,704		
事業者間精算費	410,768		
その他経費	119,273		
減価償却費	586,132		
一般管理費	117,472		
経営管理関連	17,207		
社内監査関連	533		
総務・庶務関連	26,444		
土地建物関連	23,885		
人事関連	9,848		
経理関連	9,763		
システム関連	15,250		
事業税	14,542		
最終保障供給費用	—		
営業利益 (又は営業損失)	△ 320,605		
営業外費用	46	営業外収益	13,831
資金調達	40	資金運用	—
雑支出等	—	雑収入	9,154
その他	6	その他	4,677
特別損失	—	特別利益	—
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期 純損失)	△ 306,820		
法人税等	—		
託送供給関連部門当期純利益 (又は 託送供給関連部門当期純損失)	△ 306,820		

※払出エリア：柏崎刈羽地区

(託送収益明細表)

(単位：千 m^3 、千円、円/ m^3)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	—	—	—
自社託送収益	24,470	1,431,951	58.52
事業者間精算収益	—	—	—
最終保障供給収益		—	
その他託送供給関連収益		—	
託送収益合計	24,470	1,431,951	58.52

様式第 2（第 4 条関係）

託 送 資 産 明 細 書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額
建設仮勘定	22, 239
設備勘定（有形）	3, 876, 717
無形固定資産	497, 217
長期前払費用	33, 072
運転資本	143, 109
繰延資産	—
託送資産合計	4, 572, 354

（注）建設仮勘定、設備勘定（有形）及び無形固定資産の算定方法は、期首期末平均の額を採用しております。

（本支管投資額実績表）

(単位：千円)

項 目	直 近 実 績					5 年 平 均 額
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
主要導管	25, 711	—	—	—	—	5, 142
本支管（主要導管以外）	317, 765	490, 505	337, 136	285, 269	302, 093	346, 554
計	343, 476	490, 505	337, 136	285, 269	302, 093	351, 696

様式第3（第5条関係）
第1表

超 過 利 潤 計 算 書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	△ 306,820
託送供給関連部門の営業外費用 (その他に限る。) (②)	6
託送供給関連部門の営業外収益 (雑収入を除く。) (③)	4,677
託送供給関連部門の特別損益 (④)	—
その他調整額 (⑤=⑥+⑦)	—
補償料等収入 (⑥)	—
最終保障供給取引損益 (⑦)	—
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後税引前託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	△ 311,491
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等 (⑨)	—
調整後託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後託送供給関連部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	△ 311,491
託送供給関連部門事業報酬額 (⑪)	166,622
減少事業報酬額 (⑫)	—
託送供給関連部門の営業外費用 (資金調達に限る。) (⑬)	40
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	△ 478,073
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 223,707

第2表

超過利潤累積額管理表事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から

2026年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）（①） （うち前期乖離額累積額）（⑦）	△ 2,639,473 (△2,425,819)	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（②） （うち想定原価と実績費用との乖離額）（⑧）	△ 478,073 (△ 223,707)	
還元額（③）	—	
当期超過利潤累積額（又は当期欠損累積額） （④＝①＋②－③） （うち当期乖離額累積額）（⑨＝⑦＋⑧）	△ 3,117,546 (△ 2,649,526)	
一定水準額（⑤）	351,696	
一定水準超過額（⑥＝④－⑤）	—	

（注）一定水準額は、様式第2の託送資産明細書の本支管投資額実績表中「直近実績」の5年平均額を適用しております。

[柏崎地域]

第3表

導管投資額明細表

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	当期投資額	備 考
高 圧 導 管	—	
中 圧 導 管	28,638	藤井－鏡町線等
計	28,638	

[柏崎地域]

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 北陸瓦斯株式会社

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
前期末内部留保相当額 (①)	△ 4,484,035	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	△ 478,073	
還元額 (③)	—	
当期導管投資額 (④)	28,638	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	△ 4,990,746	還元義務額残高：—

第5表

乖離率計算書

事業者名 北陸瓦斯株式会社

項 目	値	備 考
想定原価（千円）（①）	1,686,317	
想定需要量（千m3）（②）	28,363	
想定単価（円／m3）（③＝①／②）	59.45	
実績費用（千円）（④）	1,910,024	
実績需要量（千m3）（⑤）	24,470	
実績単価（円／m3）（⑥＝④／⑤）	78.06	
乖離率（％）（⑥／③－１）×１００	31.30	

想定原価及び想定需要量は、２０１７年４月から２０１８年３月までの１年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、２０２５年４月から２０２６年３月までの１年の合計とした。